



2003年3月期 決算概要

・ 2003年3月期決算概要（連結）	・・・・・・・・	1
・ 2004年3月期通期業績予想（連結）	・・・・・・・・	8
・ 主要ニュースリリース一覧 [2002年4月～]	・・・・・・・・	12
・ ファクトシート [連結・単体：1999年3月期～]	・・・・・・・・	15

2003年4月28日
株式会社野村総合研究所

. 2003年3月期決算概要（連結）

（1）損益概況

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	236,569	232,743 (230,000)	3,825	1.6 (+1.2%)
営業利益	30,364	27,164 (27,000)	3,200	10.5 (+0.6%)
経常利益	32,953	27,627 (27,500)	5,326	16.2 (+0.5%)
当期純利益	22,363	15,459 (15,600)	6,904	30.9 (0.9%)
営業利益率	12.8%	11.7% (11.7%)	1.2 P	
1株当たり当期純利益	504円96銭	337円26銭	167円70銭	33.2

1株当たり当期純利益については、企業会計基準第2号「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日)に基づいて算出しております。なお、旧基準における14年3月期の1株当たり当期純利益は、513円24銭であります。カッコ内は、3月7日に発表した業績見通し。

下期の開発売上の低迷により、売上高は前年比で1.6%減少した。
 コスト削減努力に努めたものの、売上高低下を吸収しきるまでには至らず、
 営業利益は前年比マイナス10.5%となった。
 当期純利益は、154億5千9百万円、前年比マイナス30.9%。これは2002年3月期に81億4千7百万円の厚生年金基金引当戻入という特殊要因があった反動減で、予想比ではマイナス1.3%となった。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)	15年3月期上期 (14年4月~14年9月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	109,099	113,774	4,674	4.3
営業利益	12,048	13,178	1,129	9.4
経常利益	14,191	13,334	857	6.0
当期純利益	12,942	7,897	5,044	39.0
営業利益率	11.0%	11.6%	0.5 P	

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)	15年3月期下期 (14年10月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
売上高	127,470	118,969	8,500	6.7
営業利益	18,316	13,985	4,330	23.6
経常利益	18,762	14,292	4,469	23.8
当期純利益	9,421	7,561	1,859	19.7
営業利益率	14.4%	11.8%	2.6 P	

・2003年3月期決算概要（連結）

（2）業種別売上高

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
野村証券グループ	61,671	26.1	63,621	27.3	1,950	3.2
その他	57,350	24.2	61,650	26.5	4,299	7.5
金融サービス業	119,021	50.3	125,272	53.8	6,250	5.3
流通業	39,222	16.6	41,686	17.9	2,463	6.3
その他民間企業	45,191	19.1	47,144	20.3	1,952	4.3
官公庁	33,133	14.0	18,640	8.0	14,492	43.7
合計	236,569	100.0	232,743	100.0	3,825	1.6

今期より、連結開示制度の定着および企業再編等の活発化に鑑み、原則として子会社の売上高を親会社の属する業種に合算するよう集計方法を変更しております。なお、14年3月期についても遡及して変更しております。

金融サービス業向け売上高は、野村証券グループの堅調な投資意欲や、三菱証券合併対応およびあいおい損保データセンター統合などの主要案件を背景に、5.3%の伸び率となった。この結果、金融サービスのシェアは、50.3%から53.8%へと、3.5%ポイントの増加となった。

流通は、好調な出店実績に支えられたイトーヨーカ堂グループ向け売上を背景に、6.3%の伸びを示した。この結果、流通業のシェアは、16.6%から17.9%と1.3%ポイントの増加となった。

官公庁に関しては、郵政事業向け大型開発プロジェクトの一巡を受け、売上高に対するシェアは、14.0%から8.0%へと6.0%ポイント減少した。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)		15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
野村証券グループ	29,169	26.7	31,365	27.6	2,196	7.5
その他	25,582	23.4	30,787	27.1	5,204	20.3
金融サービス業	54,751	50.2	62,152	54.6	7,401	13.5
流通業	19,626	18.0	20,808	18.3	1,182	6.0
その他民間企業	22,189	20.3	22,491	19.8	302	1.4
官公庁	12,532	11.5	8,320	7.3	4,211	33.6
合計	109,099	100.0	113,774	100.0	4,674	4.3

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)		15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
野村証券グループ	32,502	25.5	32,256	27.1	245	0.8
その他	31,768	24.9	30,862	25.9	905	2.8
金融サービス業	64,270	50.4	63,119	53.1	1,151	1.8
流通業	19,596	15.4	20,878	17.5	1,281	6.5
その他民間企業	23,002	18.0	24,652	20.7	1,649	7.2
官公庁	20,601	16.2	10,319	8.7	10,281	49.9
合計	127,470	100.0	118,969	100.0	8,500	6.7

（3）セグメント情報

システムソリューションサービス

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	93,648	39.6	83,062	35.7	10,586	11.3
運用処理	86,904	36.7	90,218	38.8	3,313	3.8
商品販売等	19,205	8.1	21,188	9.1	1,983	10.3
売上高	199,757	84.4	194,469	83.6	5,288	2.6
営業利益	27,534		23,645		3,889	14.1
営業利益率	13.8%		12.2%		1.6 P	

経済環境の悪化を背景に、郵政事業庁向けプロジェクトの一巡を受け、上期より弱含みであったシステム開発は、下期に入り一段と減速感を強め、前年比で11.3%の減少となった。
 売上の4割近くを占める運用処理は前年比でプラス3.8%と堅調に推移し、商品販売も10.3%の増加を示したものの、開発・製品販売の落ち込みをカバーするまでには至らず、システムソリューションの売上高はマイナス2.6%となった。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)		15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	41,367	37.9	39,656	34.9	1,710	4.1
運用処理	41,935	38.5	44,814	39.4	2,878	6.9
商品販売等	7,553	6.9	10,482	9.2	2,929	38.8
売上高	90,856	83.3	94,954	83.5	4,097	4.5
営業利益	10,556		11,953		1,397	13.2
営業利益率	11.6%		12.6%		1.0 P	

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)		15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	52,280	41.0	43,405	36.5	8,875	17.0
運用処理	44,968	35.3	45,403	38.2	435	1.0
商品販売等	11,652	9.1	10,705	9.0	946	8.1
売上高	108,901	85.4	99,515	83.6	9,386	8.6
営業利益	16,978		11,691		5,286	31.1
営業利益率	15.6%		11.7%		3.8 P	

. 2003年3月期決算概要（連結）

コンサルティングナレッジサービス

【通期】

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	36,811	15.6	38,274	16.4	1,463	4.0
営業利益	2,836		3,533		696	24.6
営業利益率	7.7%		9.2%		1.5 P	

当社にとって、先行指標的性格を持つコンサルティング・ナレッジは、第1四半期の低迷に対する危機感をばねに営業体制を組み直したことにより、下期より回復基調を実現。通期では4.0%と堅調な成長を達成した。

【上期】

	14年3月期上期 (13年4月~13年9月)		15年3月期上期 (14年4月~14年9月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	18,242	16.7	18,820	16.5	577	3.2
営業利益	1,495		1,234		261	17.5
営業利益率	8.2		6.6		1.6 P	

【下期】

	14年3月期下期 (13年10月~14年3月)		15年3月期下期 (14年10月~15年3月)		前年同期比	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	比率
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
売上高	18,569	14.6	19,454	16.4	885	4.8
営業利益	1,341		2,298		957	71.4
営業利益率	7.2		11.8		4.6 P	

. 2003年3月期決算概要（連結）

（4）受注残高

	14年3月期		15年3月期		前年同期比	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)		金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	5,532		6,163		630	11.4
運用処理	79,825		79,690		134	0.2
システムソリューションサービス	85,357		85,854		496	0.6
コンサルティング・ナレッジサービス	15,860		18,220		2,359	14.9
合計	101,218		104,074		2,855	2.8

期末受注残高は、コンサルティング・ナレッジは大変好調であるものの、証券市場の低迷を背景に運用処理が昨年並みとなっている。
製品販売受注も含めた足元の状況は、サービス業、流通業を中心に、新規のお客様からの引き合いも積みあがり始めている。
5.3%成長達成のためには、上半期における一層の営業努力が、カギを握ると考えている。

（5）外注実績

セグメント別外注実績および生産実績に占める割合

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
開発・製品販売	50,914	68.5	42,805	63.3	8,109	15.9
運用処理	21,250	32.7	22,211	32.5	960	4.5
システムソリューションサービス	72,165	51.8	65,016	47.8	7,149	9.9
コンサルティング・ナレッジサービス	10,051	39.2	9,237	34.9	814	8.1
合計	82,217	49.8	74,253	45.7	7,964	9.7

上記金額のうち、中国開発業務委託企業への外注実績および総外注実績に対する割合は次のとおりであります。

	14年3月期 (13年4月~14年3月)		15年3月期 (14年4月~15年3月)		前年同期比	
	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	割合 (%)	金額 (百万円)	比率 (%)
中国開発業務委託企業	393	0.5	2,060	2.8	1,667	423.8

. 2003年3月期決算概要（連結）

（6）キャッシュ・フロー

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
営業活動による キャッシュ・フロー	17,292	14,611	2,680	15.5
投資活動による キャッシュ・フロー	24,736	18,994	5,742	23.2
財務活動による キャッシュ・フロー	17,975	1,503	19,479	-
現金及び現金同等物の 増減額	11,079	6,442	17,522	-
現金及び現金同等物の 期末残高	95,203	88,760	6,442	6.8

営業キャッシュフローは、昨年度の172億円から146億円へと26億円減少した。特殊要因もあるものの、基本的には営業利益が32億円減少したことが原因である。
 投資キャッシュフローに関しては、無形固定資産に対する投資は前年並みであったものの、保有社債の償還が70億円あったため、57億円の減少（赤字の縮小）となった。
 財務キャッシュフローは、2002年3月期の黒字は公募増資（209億円）の影響による。2003年3月期は、配当支払い（9億円）と借入金返済（6億円）で15億円の赤字となった。
 この結果、3月末の現金及び現金同等物は、期首の952億円から887億円へと、64億円減少した。

（7）設備投資額

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
有形固定資産	6,757	4,377	2,379	35.2
無形固定資産	15,970	16,078	108	0.7
合計	22,727	20,456	2,271	10.0

（8）減価償却費

	14年3月期 (13年4月~14年3月)	15年3月期 (14年4月~15年3月)	前年同期比	
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	比率 (%)
有形固定資産	5,569	5,336	233	4.2
無形固定資産	6,849	7,907	1,058	15.5
合計	12,419	13,244	824	6.6

（9）研究開発費

	14年3月期	15年3月期	前年同期比	
	(13年4月~14年3月)	(14年4月~15年3月)	金額	比率
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	(%)
システムソリューションサービス	2,215	1,662	552	25.0
コンサルティング・ナレッジサービス	836	845	9	1.1
合 計	3,051	2,508	543	17.8

. 2004年3月期通期業績予想（連結）

（1）損益概況

【通期】

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
売上高	2,327	2,450	122	5.3
営業利益	271	280	8	3.1
経常利益	276	283	6	2.4
当期純利益	154	160	5	3.5
営業利益率	11.7%	11.4%	0.2 P	
1株当たり当期純利益	337円26銭	349円27銭	12円01銭	3.6

売上に関しては、2,450億円、前年比5.3%成長。

但し、営業利益率に関しては、償却費の増加などの要因により、11.4%と前年比で0.2%ポイントの減少を見込んだ結果、営業利益は3.1%、当期純利益は3.5%の成長

【上期】

	15年3月期上期 （実績）	16年3月期上期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
売上高	1,137	1,120	17	1.6
営業利益	131	110	21	16.5
経常利益	133	111	22	16.8
当期純利益	78	62	16	21.5
営業利益率	11.6%	9.8%	1.8 P	

【下期】

	15年3月期下期 （実績）	16年3月期下期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
売上高	1,189	1,330	140	11.8
営業利益	139	170	30	21.6
経常利益	142	172	29	20.3
当期純利益	75	98	22	29.6
営業利益率	11.8%	12.8%	1.0 P	

・ 2004 年 3 月期通期業績予想（連結）

（ 2 ） 業種別売上高

【通期】

	15 年 3 月 期 （ 実 績 ）		16 年 3 月 期 （ 予 想 ）		前年同期比	
	金額 （ 億 円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億 円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億 円 ）	比率 （ % ）
金融サービス業	1,252	53.8	1,320	53.9	67	5.4
流通業	416	17.9	450	18.4	33	7.9
その他民間企業	471	20.3	480	19.6	8	1.8
官 公 庁	186	8.0	200	8.2	13	7.3
合 計	2,327	100.0	2,450	100.0	122	5.3

金融分野の新規システム投資は全体としては伸び悩みが予想されているが、最新の機能とコスト競争力とを兼ね備えた次期 STAR システムのモジュール導入提案や、保険業界向けの自社パッケージを活用した SI ソリューションを武器に、今期は、5.4%の成長を実現する。

流通分野では、イトーヨーカ堂グループ各社の旺盛な IT 投資ニーズに応えると共に、専門量販店、卸売りなどの分野での引き合いが多く、開発を中心に 7.9%の成長を見込んでいる。

また、昨年大きく落ち込んだ官公庁に関しても、コンサルティングで獲得した補正予算における大型調査案件を足掛かりに、日本郵政公社向けを核として、ビジネスの拡大を目指す。

【上期】

	15 年 3 月 期 上 期 （ 実 績 ）		16 年 3 月 期 上 期 （ 予 想 ）		前年同期比	
	金額 （ 億 円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億 円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億 円 ）	比率 （ % ）
金融サービス業	621	54.6	590	52.7	31	5.1
流通業	208	18.3	220	19.6	11	5.7
その他民間企業	224	19.8	220	19.6	4	2.2
官 公 庁	83	7.3	90	8.0	6	8.2
合 計	1,137	100.0	1,120	100.0	17	1.6

【下期】

	15 年 3 月 期 下 期 （ 実 績 ）		16 年 3 月 期 下 期 （ 予 想 ）		前年同期比	
	金額 （ 億 円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億 円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億 円 ）	比率 （ % ）
金融サービス業	631	53.1	730	54.9	98	15.7
流通業	208	17.5	230	17.3	21	10.2
その他民間企業	246	20.7	260	19.5	13	5.5
官 公 庁	103	8.7	110	8.3	6	6.6
合 計	1,189	100.0	1,330	100.0	140	11.8

・ 2004 年 3 月期通期業績予想（連結）

（ 3 ） 品目別売上高

【通期】

	15 年 3 月期 （ 実 績 ）		16 年 3 月期 （ 予 想 ）		前年同期比	
	金額 （ 億円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億円 ）	比率 （ % ）
開発・製品販売	830	35.7	920	37.6	89	10.8
運用処理	902	38.8	950	38.8	47	5.3
商品販売等	211	9.1	170	6.9	41	19.8
システムソリューションサービス	1,944	83.6	2,040	83.3	95	4.9
コンサルティング・ナレッジサービス	382	16.4	410	16.7	27	7.1
合 計	2,327	100.0	2,450	100.0	122	5.3

開発製品販売の伸び 10.8%、構成は開発と製品販売でほぼ半々を見込む。製品販売は、既に下期導入予定案件として 40 億円の発注書を獲得している、次期 STAR モジュールの販売が主体となる見込み。

運用処理は、証券市場の低迷を受け、金融関係では処理量件数の低下が懸念されているが、好調なイトーヨーカ堂の運用に加え、あいおい損保のデータセンター統合の運用受託などもあり、5.3%と成長堅調な成長が見込まれている。

昨年実績において、大幅な増加を示した商品販売に関しては、170 億円と保守的な想定を行った。

いち早く環境変化に気づき、営業体制の建て直しに成功したコンサルティング・ナレッジでは、補正予算における 10 億円を超える大型調査プロジェクトの受託など、堅調なコンサルティング需要を背景に前年比 7.1%成長が見込まれる。

【上期】

	15 年 3 月期上期 （ 実 績 ）		16 年 3 月期上期 （ 予 想 ）		前年同期比	
	金額 （ 億円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億円 ）	比率 （ % ）
開発・製品販売	396	34.9	385	34.4	11	2.9
運用処理	448	39.4	455	40.6	6	1.5
商品販売等	104	9.2	80	7.1	24	23.7
システムソリューションサービス	949	83.5	920	82.1	29	3.1
コンサルティング・ナレッジサービス	188	16.5	200	17.9	11	6.3
合 計	1,137	100.0	1,120	100.0	17	1.6

【下期】

	15 年 3 月期下期 （ 実 績 ）		16 年 3 月期下期 （ 予 想 ）		前年同期比	
	金額 （ 億円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億円 ）	構成比 （ % ）	金額 （ 億円 ）	比率 （ % ）
開発・製品販売	434	36.5	535	40.2	100	23.3
運用処理	454	38.2	495	37.2	40	9.0
商品販売等	107	9.0	90	6.8	17	15.9
システムソリューションサービス	995	83.6	1,120	84.2	124	12.5
コンサルティング・ナレッジサービス	194	16.4	210	15.8	15	7.9
合 計	1,189	100.0	1,330	100.0	140	11.8

. 2004年3月期通期業績予想（連結）

（4）設備投資額

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
有形固定資産	43	148	104	238.1
無形固定資産	160	108	52	32.8
合計	204	256	51	25.1

大阪データセンターの買戻しを計画しております。

（5）減価償却費

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
減価償却費合計	132	195	62	47.3

（6）研究開発費

	15年3月期 （実績）	16年3月期 （予想）	前年同期比	
	金額 （億円）	金額 （億円）	金額 （億円）	比率 （%）
研究開発費合計	25	28	3	13.6